

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	老朽施設更新整備事業	会計	水道事業	事業No.	293	施策順No.	45-007	
		事業種別	政策・その他	予算科目	4-1-2--99			
政策	4 暮らしと生命を守る安全安心で快適なまちづくり			課等名	水道課			
施策	45 居住基盤の向上			事業期間	開始	17	終了	38

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	上水道区域内の老朽化の著しい導・送・配水管、配水池						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
		老朽の著しい導・送・配水管延長(m)		160488	155917	151867	149287	
		老朽の著しい配水池箇所数(箇所)		32	32	32	32	
	意図	水道管、配水池を更新し安全性を高め、水道水の安定供給を図る。						
対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
	改修済み導・送・配水管延長(m)	14650	18090	22661	26711	25796	33000	A
	改修済み配水池箇所数(箇所)	1	0	0	0	0	0	
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	ロータリーの社会実験により工程変更を要したが本管施工については予定通り実施できた。							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	老朽化した配水池、導水管、送水管、配水管等の改修・更新を行い水道水の安定供給を図る。 ・導・送・配水管布設替工事 φ75mm～400mm L=48,800m ・配水池改築、更新工事 32か所 ライフライン機能強化(国庫補助)老朽管更新事業採択実施 平成21年度～25年度		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	配水管布設替工事 φ50mm～200mm L=3,135m	送配水管布設替延長	3,135m
23年度実施計画	配水管布設替工事 φ50mm～350mm L=2,580m	送配水管布設替延長	2,580m

3 事業コスト

事業費	特定財源	(千円)	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項 上水道事業債 充当率100%(消火栓設置費除く) 国庫補助金 1/4(旧市街地CIP更新対象)
	国庫支出金		34,000	34,000	20,000	
	県支出金					
	起債		120,000	101,000	120,000	
	その他		35,000	32,059		
	一般財源		5,000		27,000	
	計(A)		194,000	167,059	167,000	
	正規職員所要時間					
	臨時職員等所要時間					
	人件費計(B)			0		
	トータルコスト A+B			167,059		

4 事業に対する市民や議会の意見

水道水の安定供給が市民から求められている。
-----------------------

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	市民、市内滞在者、事業者の生活・事業に必要な基盤が整う。	施策の成果指標又はムトス指標	居住基盤の満足度
この事務事業は施策の目的達成にどのように貢献しましたか	4年間の振り返り	事業を実施区間のお客様(市民)へ対して、本管漏水リスクの減少、地震時における飲料水安定供給の確保を可能とした。		ムトス指標 上水道普及率(%)
	後期に向けた課題	耐震化が不完全な配水池等施設の更新を、効果的にコストを安く実現するための綿密な詳細計画		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	平成21年度に国庫補助事業導入により、お客様(市民)への負担軽減が出来た。		
	後期に向けた課題	今後予定する配水池等施設においても国庫補助事業の導入を目指す。		
コストを削減するためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	本管へポリスリーブ施工により管路電食による劣化を防止し、耐用年数の延命化を果たした。鉛管更新事業と一括で施工することで現場管理費の削減ができた。		
	後期に向けた課題	将来の更新事業費抑制のために、単にその時点におけるインシャルコストだけに着目することなくライフサイクルコストを常に意識し耐用年数の長期化に目をむける。		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	水道事業における水の適正かつ合理的な使用に関する必要な施策実施は、水道法2条に定められており地方公共団体の責務であるが、財源は水道料金となるため、国庫補助導入により受益者負担軽減に努めた。		
	後期に向けた課題	アセットマネジメント導入による将来の受益者負担を見据えた更新計画策定準備		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を発揮するために、行政はどのような働きかけをしてみましたか、又は、配慮してみましたか	4年間の振り返り			
	後期に向けた課題			
全体を通じて	4年間の振り返り	旧市街地の飲食店・商店街における管路更新が中心であったので、周辺市民への工事影響の軽減に細心の注意を払い効率的に実施できた。		
	後期に向けた課題	効果的・効率的な事業実施		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	-----------------------------------